

調査票 シート①

自治体内に所在する全ての施設(ただし、**条例設置の図書館を除く。**)について作成願います。

必要に応じ、行を「コピーしたセルの挿入」で追加してください。

施設形態は、いずれか該当するものに○を、構造は、原則全角アルファベットで御記入ください。

本シートの補足説明と併せて、別添記入要領も参照の上、御回答ください。

- 専任職員 : 地方公務員法第17条の一般職。給与が支給されるいわゆる正職員。
- 兼任職員 : 上記一般職で、図書館以外の職務が本務である者。
- 非常勤職員 : 地方公務員法第22条第1項の会計年度職員など報酬が支給される者。嘱託職員を含む。
- 臨時職員 : 会計年度任用職員のうち、短時間勤務、短期間雇用の職員。
- 委託・派遣職員 : 委託契約・派遣契約に基づいて図書館に配置され業務を行う者。指定管理者の職員を含む。清掃・設備管理・警備業務を主とする者を除く。
- 司書・司書補 : 図書館法第4条に定める資格を有し、司書業務に従事する者。



項目 施設名	施設形態			専有延べ 床面積 ㎡ 小数点 第2位 四捨五入	図書収容 能力 千冊 千冊未満 四捨五入	現用館の 竣工年 S・H・Rで 表記	改築年 S・H・Rで	構造	職員数												
	主たる 施設	室	コーナ						専任職員		兼任職員		非常勤職員		臨時職員		委託・派遣職員				
									総数 人	うち司書 (補) 人	総数 人	うち司書 (補) 人	総数 人	うち司書 (補) 人	総数 人	うち司書 (補) 人	総数 人	うち司書 (補) 人			

↑  
条例設置していない施設の区分は次のとおり  
主たる施設：施設の主な用途が図書業務  
室：施設の1室を専有

↑  
算出基準  
書架1mにつき、30冊で計算

↑  
W：木構造  
S：鉄構造  
RC：鉄筋コンクリート構造  
SRC：鉄骨鉄筋コンクリート構造  
PC：プレストレストコンクリート構造

複数の施設を有する市町村にあっては、全ての館について、行を「コピーしたセルの挿入」で追加し記載願います。  
 回答においては、0(ゼロ)の時は「0(ゼロ)」、不明(統計なし)の時は「-(ハイフン)」と入力願います。  
 ただし、図書館と図書室等を併設する市町村で、  
 日本図書館協会の公共図書館調査において図書館の数値として回答済の場合は記載不要です。

項目 施設名	令和7年度資料費予算額					蔵書関係								利用状況										移動図書館車												
	図書費 千円	雑誌 新聞費 千円	視聴覚 資料費 千円	その他 千円	合計③ 千円	蔵書総数 R7.3.31現在④			6年度 除籍 冊数	受入図書冊数		受入雑誌種数		受入新聞種数		来館者数 人	登録者総数			年間 開館 日数	個人貸出資料総数			団体貸出冊数 (令和6年度実績)		予約 (リクエスト) 受付件数 (令和6年度実績)	相互貸借 (令和6年度実績)		参考業務 (令和6年度実績)	台数	担当 職員数	積載 図書 冊数	巡回 駐車 場数	巡回 間隔 毎日に1回	自動車用 図書費 千円	運行 開始 年度
						児童用 (内数)	地域資料 (郷土資 料)	(令和6年 度実績)		購入分 (内数)	児童用 (内 数)	(令和6年 度実績)	購入分 (内 数)	(令和6年 度実績)	購入分 (内 数)		自治体 内の数 ⑤	児童数 (内 数) ⑥	(令和6年度 実績) ⑦		自治体 内の数 ⑧	児童数 (内 数)	団体数	資料数	借受		貸出									
0					0																															

「資料費」の内訳について、予算額を千円単位で記

タイトル数を記入

**団体貸出：**  
登録している団体・グループ・文庫・施設など（学校図書館を含む）に対する一括で複数の貸出をいう。  
**団体数：**  
登録団体のうち実績年度内貸出があった団体の実数  
**資料数：**  
図書館として団体に対し、実際に貸出し

**借受数：**  
他の図書館（室）・機関等から借り受けた資料数。  
**貸出数：**  
他の図書館（室）から申込を受けて貸出した資料数。  
 自治体内でも他館種との貸借は含める。

移動図書館車について、小学校等へ図書を配本（巡回文庫）のみの場合は、作成する必要はありません。  
 令和7年4月1日現在で作成願います。

調査票 シート③

複数の施設を有する市町村にあっては、全ての館について、行を「コピーしたセルの挿入」で追加し記載願います。  
 回答については、「その他」の選択以外、全てプルダウンにより選択して回答願います。  
 ただし、図書館と図書室等を複数設置する市町村で、  
 日本図書館協会の公共図書館調査において図書館の数値として回答済の場合は回答不要です。

項目 施設名	図書館システム				障がい者サービス					その他	
	OPAC (蔵書目録) の公開	マイナン バーカード との連携	スマートフォン での貸出券の表 示	電算化して いない	コミュニケー ションボード の設置	読書補助具 の貸出	対面朗読 サービス	該当無し	その他 (自由記述)	無料Wi-fi の設置	自習スペー スの設置
0											